

## 第 48 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日時：2022 年 6 月 24 日(金) 10:00～12:00

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構 大会議室

### 1. 技術戦略プラン 2022 骨子案等について

機構事務局から、東京電力ホールディング(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2022（以下「戦略プラン 2022」という。）の骨子案等について、主に以下のとおり説明が行われた。

○技術戦略プラン 2022 のポイントとして 4 点を記載予定。

- 1 点目：2 号機の試験的取り出し及び PCV 内部調査に向けた取組状況についての進捗状況とその今後の課題について。
- 2 点目：燃料デブリの取り出し規模の更なる拡大に向けた工法の検討状況として、気中工法及び冠水工法の例及び今後の具体的な検討の進め方について。
- 3 点目：ALPS 処理水の海洋放出に向けた取組状況として、東電が規制委員会へ申請中の計画について及び IAEA 安全性レビューについて。
- 4 点目：燃料デブリに係る分析戦略としては、新設分析棟の状況や分析の役割分担、分析人材の確保について。

廃炉等技術委員、海外特別委員からの主な意見は以下のとおり。

- プロジェクト管理について、これから始まる第 3 – ①期は 2030 年頃までという比較的長い期間となるため、プロジェクトが少しずつ後ろ倒しになっていくことを懸念。プロジェクトの遅延原因をきちんと可視化し関係者で共有することが今後特に重要となるのではないかと。
- 今後デブリ取り出し等の難易度が非常に高い作業を行う段階に入っていくことになる。そこでは作業を行いながら改善を進めていくことが重要となるので、作業のフィードバック・改善のサイクルをできるだけ短くする仕組の整備が必要。
- 今後デブリ取り出しを進めていくうえでモックアップ試験は、想定していないトラブルが可視化される点や、モックアップ試験を通して技術継承を行い人材育成や地元企業の育成につなげていくことができる点で重要である。
- RPV や PCV の経年劣化が徐々に進むことは避けられないため、長期にわたる燃料デブリ取り出し作業を今後進めていく上では、デブリを収めている構造物の倒壊のシミュレーション等をきちんと行って作業のリスク管理に万全を期す必要があるのではないかと。
- 経年劣化や繰り返し発生する地震によっても建屋や設備等の健全性が維持されていることを確認するために定期的な点検作業が必要となる。そういった作業を継続的に地元企業に安定して発注することで、作業の内容を徐々に高度化していくことや仕事の範囲を広げていくことができ、地元企業の活用も進むのではないかと。
- 昨年の技術戦略プラン 2021 から何が変わったかがすぐわかるように、情勢の変化、作業の進捗状況等

のそういう境界条件や初期条件の変化を最初にまとめて記載した方がよいのではないか。

- 分析技術者の育成の件では、分析技術者のクオリティーの確保が一番重要である。このため福島第一原子力発電所で分析に携わるものには、世界中どこでも活躍できるような訓練を受け、経験を有しているものといえるように、訓練機能を整備し、そのことがわかるような能力の認定制度や資格・ライセンス制度を作ることがモチベーションの向上にもつながり効果的ではないか。
- 一般の人々にも、どのように廃炉作業が進捗をしたかということがわかるよう、進捗状況をきちんと説明することが情報発信を行う上でも、とても重要。
- 今後廃炉作業を進めていく上で、状況やその認識の変化が必ず起きる。その際、地元や規制当局等全てのステークホルダーに対しどのように情報提供、説明していくのか、そしてその変化をどのように乗り越えていくのが重要。それにはいろいろな作業経験から学んだことを、ほかのプロジェクト分野にも展開していくことができるような仕組みを作ることが必要となる。
- 地域社会との関係においては、正確な情報提供、透明性が大切だが、同時に変化する状況に合わせて、地域社会も含め利害関係者と何がベストかを一緒に考えていくような、相互学習過程が重要となる。ステークホルダーと一緒に学習していく、そういった考え方も今後廃炉作業を進める上で必要となるのではないか。

## 2. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、1号機の大型カバーの作業進捗状況及び1号機PCV内部調査の状況について説明があった。

以 上